

### 事業評価シート【新規事業-1】

事業名	地球温暖化対策事業			基本計画	節	5	総合戦略	基本目標	
事業コード					テーマ	8		施策の方向	
課係名	環境保全課環境対策係	内線			施策	3		施策	
担当者氏名		職名			主な施策展開	1		整理番号	

**事業実施の経緯(現状)**  
 本市では、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)により、公共施設の温室効果ガス排出削減に取り組んでいるが、市民や事業者を対象とする計画はない。今年度11月のゼロカーボンシティ宣言後は、市域での温室効果ガス削減に向けたマネジメントが必要となってくることから、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定する必要がある(県内16市が策定済み)。各公共施設の設備更新が進まないため、実行計画(事務事業編)の短期目標は未達成であり、中長期目標の達成に向け、より効果的な取組が必要である。

**めざす姿・ねらい(目標・目的)**  
 ゼロカーボンシティ宣言は、2050年に市域の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すものであり、市民や事業者も含めた計画(区域施策編)を策定することにより、市域の二酸化炭素排出量の削減目標及び目標達成のために必要な取組を明確化する。また、地球温暖化適応計画を盛り込み、今後の地球環境の変化への適応に必要な取組についても明確化する。PPA事業の活用により、公共施設等に太陽光発電設備や蓄電池を導入し、温室効果ガスの排出削減を図り、実行計画(事務事業編)の目標達成に資する。

**実現するための課題(問題点)**  
 ①計画策定にあたって、各種計画との整合性確保、市民や事業者の状況調査等が必要となる。また、具体的な取組について関係部署との協議・検討が必要。  
 ②太陽光発電設備等の設置可能性の検討、温室効果ガス削減効果の推計など、PPA事業の実施に向けた研究が必要。

**具体的な取組(解決策)**  
 ①関係部署と連携し、情報収集・協議を行い、行政・市民・事業者等のそれぞれに必要な取組を明確化し、計画に反映させる。  
 ②PPA事業者からの説明聴取、先行自治体からの情報収集、関係部署との協議を行い、事業実施を円滑に進める。

主要指標	指標の種類		指標及び目標値(目標)の考え方	目標値(目標)		
	名称			年度	年度	年度
■活動指標	①					
	②					
■成果指標						

実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令計画名	① 地球温暖化対策の推進に関する法律	②
			③	④
		補正予算 要求理由		

事業継続	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度:無期	後年度負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/> 複数年度:有期[ 始期	~ 終期	内容	

事業費の積算(千円)	年度	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定業務委託料 10,087千円	事業費		人工数	事務スケジュール	年月		内容
			国県	市債			その他	一般財源	
5年度			10,087		0.4		5.5	プロポーザル実施	
									パブコメ実施
								6.3	計画策定
年度			10,087						
				0					
年度									
				0					

## 事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 事業の必要性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会環境や市民ニーズと整合があるか。</li> <li>・市が事業を行うことについて妥当であるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 必要性が高い B. 必要性が認められる C. 必要性について検討が必要である	ゼロカーボンシティ宣言後、地域脱炭素の実現に向けた具体的な取組を示す計画であり、県内においても区域施策編を策定する自治体が増加しており、計画策定の必要性は高い。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画基本計画の施策の達成にどのように寄与するか。</li> <li>・ほかの事業と関連できる場合、より有効に働く面はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 有効性が高い B. 有効性が認められる C. 有効性について検討が必要である	計画の策定により、市域の温室効果ガス排出量の把握及び削減目標を設定すること、取組の推進により、市民・事業者への意識醸成が図られることから、施策「地球温暖化対策の推進」に資する。 また、PPA事業の実施により、公共施設等への太陽光発電設備等を導入し、地球温暖化対策を効果的に進めることができる。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・投入したコストに見合った成果があがる見込みがあるか。</li> <li>・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 効率性が高い B. 効率性が認められる C. 効率性について検討が必要である	計画の策定に伴い、市民・事業者に対する省エネ行動や支援策等を示すことで、自発的な省エネルギー、再生可能エネルギーの導入の契機となり、市全体の温室効果ガス排出量の削減につながる。 PPA事業については、公共施設の温室効果ガス排出量及び光熱費の削減が見込めるとともに災害時の電力確保も図ることができる。
	4. 財源確保の見通し		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県補助等の見通しはどの程度までであるか。</li> <li>・財源確保のため、他の事業を縮小又は廃止できる可能性はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	B	A. 見通しがある B. 一部見通しがある C. 見通しがない	計画策定のための補助金は見込めない。 PPA事業では、設備導入の初期費用や維持管理費等が不要であるとともに、電気料金の削減が見込める。

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価		◎評価理由
	C	A. 計画どおり事業を実施 B. 一部改善をした上で実施 C. 実施しない	施策「地球温暖化対策の推進」に資する事業ではあるが、多額の事業費を投入した結果、得られる効果が不明であることから、実施を見送るものとする。
	■政策調整会議による評価		
	評価		◎評価理由
	C	A. 計画どおり事業を実施 B. 一部改善をした上で実施 C. 実施しない	計画策定後の明確な構想が検討されているとは言えないことから実施を見送るものとする。
■庁議による方針			
評価		具体的な方向性	
C	A. 計画どおり事業を実施 B. 一部改善をした上で実施 C. 実施しない	事業は実施しないものとする。	